# H31地域協働研究(ステージI)

# H31-I-03「中学校生徒の学力向上のための各種資源(ツール)と, 多様な主体による連携方策に関する研究 ―岩手の中学生の学力向上を目指して―」

研究提案者:SoRaStars株式会社

研究代表者:高等教育推進センター 渡部芳栄 共同研究者:山崎智樹(SoRaStars株式会社)

研究チーム員:天野哲彦(教育支援本部) 高瀬和実(高等教育推進センター)

## <要旨>

本研究では、限られた資源の中で外部組織との連携が求められている学校が、一体どのように連携を進めようとしているのか、また、実態はどのようになっているのかについて基礎的研究を行うことを目的とした。東北6県および岩手県内13市町の教育振興基本計画の分析の結果、「地域」「家庭」などが連携相手として登場しているものの、全国学力・学習状況調査質問紙調査の分析の結果、特に岩手県では「地域」「家庭」との連携が、全国と比較してもうまく行っていない実態が明らかになった。今後は、各学校もしくは学区単位に対象を限定し、実践的に調査・研究を行うことで有効な連携方策を検討していく必要がある。

#### 1 研究目的

全国学力・学習状況調査によれば、小学校では良い成績を収めている岩手の子どもたちが、中学校になると成績面で振るわなくなっていることがわかる。また、部活も含めて学校が色々な責任を抱えこんでおり、外部組織との連携やICTなどといった新たな教育方法の活用という点でも課題があることがわかっている。限られた資源の中で、学校は外部組織との連携が求められていると考えられるが、一体どのように連携を進めようとしているのか、また、実態はどのようになっているのかについて基礎的研究を行うのが、本研究の目的である。

## 2 研究方法

本研究で採った研究方法は、以下の2つである。第1に、 政策としての連携方策について明らかにするため、教育基 本法第17条の規定により、策定の努力義務がある地方公共 団体の「教育振興基本計画」(以下、教振計画)のテキス ト分析を行うことである。岩手県や岩手県内の市町村の特 徴を明らかにするために入手・分析したのは、青森県・岩 手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県の東北6県と盛岡 市, 宮古市, 大船渡市, 花巻市, 北上市, 一関市, 陸前高 田市、二戸市、矢巾町、西和賀町、金ヶ崎町、住田町、軽 米町の13市町である。市町村については、教振計画以外の 名前で策定しているものもあったり、また、策定されてい るかどうか確認できない市町村もあった。あくまで努力義 務であるため、総合計画の教育部分をそれに読み替えたり している市町村もあるものと推察される。2019年8月末の 段階で、ウェブ上で入手することができた上記の13市町に 限定している。

第2に、実態としての連携について明らかにするため、 全国学力・学習状況調査から該当する項目をピックアップ し、分析を行った。なお、前節で述べたように、小学校時 代と比較して中学校時代に学力が相対的に低下することから、ここでも小学校時代の連携と、中学校時代の連携の変化について分析を行った。なお、同一の児童生徒のものであると考えられる、2014年度小6児童質問紙と2017年度中3生徒質問紙、及び2014・2017年度学校質問紙の項目を比較する方法を採った。

### 3 分析結果

### (1) 教振計画分析

教振計画の中で、「連携」という語とともに共起する語にはどのようなものがあるのかを分析した。特に「~と連携して」「~との連携」というような言葉を想定してるため、「連携」の前方に現れる単語に注目した。

表1 東北6県の共起語分析結果

青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
地域 (11)	地域 (27)	充実 (50)	地域 (69)	地域 (89)	機関 (24)
	機関 (17)	学校 (26)	部局 (15)	関係 (29)	関係 (13)
	関係(8)	機関(8)	市町村 (10)	機関 (26)	地域 (11)
	団体(5)		機関(8)	大学 (15)	家庭(5)
	相互(5)		接続(7)	部局 (14)	

「連携」という言葉と統計的に共起関係があると判断される単語について、各県上位5つまで示したのが表1である。宮城県を除いては、「地域」が上位となっており、地域との連携が前面に出ている。その他、「機関」あるいは「関係機関」などとの連携を図ることが謳われているようである。

岩手県内の13市町については、単語の特徴とともに市町の特徴も同時に表現できる対応分析によって全体像を把握した(図1)。ただし、本研究の目的に沿って、教振計画のうち「学力」や「学校教育」について書かれている部分にのみ着目している(すなわち、学校外のスポーツや文

化財などに関する記載は分析の対象外となっている)。ただし、学校におけるスポーツや文化といった項目は対象となっているため、純粋に学力向上に関する分析結果とはなっていないことは注意が必要である。

「連携」という単語は第2象限(左上)にプロットされており、その近くには「学校」「体験」「家庭」「地域」などが置かれていることから、ここでも「家庭」「地域」という連携の相手が見えてくる。また、13市町も同時にプロットされており、それぞれの特徴も合わせて見えてくる。ただ、例えば宮古市(第4象限)は「環境」の近くにプロットされているが、それが他の市町と比較して特徴的であるのであって、「家庭」「地域」との連携が書かれていないという意味ではない。

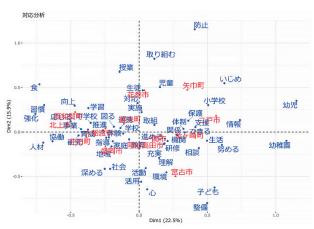


図1 岩手県市町村の対応分析結果

詳細は割愛するが、国の第1期~第3期教振計画のいずれにおいても「地域」は最も多い共起語であった。すなわち、国の教振計画に追随しただけとも言え、「機関」などの語とともに、具体的な連携のあり方がどう描かれているか、今後、詳細な質的分析も必要になるだろう。

# (2) 全国学力・学習状況調査分析

教振計画分析において登場した「地域」「家庭」について、その連携に関する実態を明らかにするため、全国学力・学習状況調査から関連する項目について分析を行う。

質問の内容	選択肢の内容	差	順位
地域行事参加	当てはまる	-22.31	24
地域·社会考察	当てはまる	-2.77	33
地域·社会関心	当てはまる	-0.27	31
学校支援ボランティア効果	そう思う	-8.27	6
PTA等参加	よく参加してくれる	-1.51	13
地域·社会題材	よく行った	-1.45	36

表2 地域との連携に関連する項目

表2は地域との連携に関連すると思われる項目とその回答の小6から中3にかけての変化、及び、その変化の全国での順位(昇順)をまとめたものである。前3項目が児童生徒の質問紙調査に見られる子どもたちの認識の変化であり、後3項目が学校の質問紙調査に見られる校長(ただし、同一人物ではない)の認識の変化である。これを見る

と、いずれも中学校で極めて肯定的な回答の比率は低下してはいるものの、子どもたちの変化は順位を見れば47都道府県のなかで真ん中付近となっている一方、学校からみた地域連携、特に学校支援ボランティア・PTAの参加や効果については、全国と比較しても大きく低下している(あるいは、中学校で上昇していない)ということがわかる。

表3 家庭との連携に関連する項目

質問の内容	選択肢の内容	差	順位
家族の学校行事参加	よく来る	-19.74	42
家庭での復習	している	-14.96	3
家庭での宿題	している	-14.40	28
家庭での計画的勉強	している	-13.84	1
家庭での予習	している	-10.06	4
就寝時刻	している	-6.42	19
平日テレビ等	4時間以上	-5.56	39
家族との話	している	-49.4	46
朝食	している	-4.42	30
休みの図書館利用	だいたい週に4回以上行く	-2.74	9
新聞	ほぼ毎日読んでいる	-2.42	46
塾•家庭教師	学習塾に通っていない	-1.47	45
平日勉強時間	3時間以上	-1.42	13
起床時刻	している	-1.40	20
ニュース視聴	よく見る	-0.24	24
平日読書時間	2時間以上	0.27	47
休日勉強時間	4時間以上	1.09	24
平日ゲーム	4時間以上	1.53	18
平日ネット等	4時間以上	4.78	16

同様に、家庭との連携に関連すると思われる項目についてまとめたものが表3である(太字は低下するのが望ましいと思われる項目)。最も特徴的なのは家庭学習に関する項目であり、復習・宿題・計画的勉強・予習とも、10ポイント以上低下している。また、宿題を除いてはいずれの順位も高く、特に計画的勉強については1位であり、全国で最も低下していることを示している。

データの制約上、これ以上詳細な分析は難しいものの、こうした学校と地域・家庭との連携不足が、小6から中3にかけての学力の低下に影響を与えている可能性は否定できないといえよう。

## 4 今後の具体的な展開

一定程度量的な分析を行うことができたものの、地域や家庭(あるいは、それ以外の「機関」など)との望ましい連携方策について、具体的な像はまだまだ見えてきておらず、今後より具体的に検討する必要がある。実践上も研究上も、「具体的に」検討することを考えれば、今回分析の対象とした県や市町村全体といった単位よりも、各学校もしくは学区単位での実践・研究が求められるだろう。今後は、地域をさらに限定し、実践的に調査・研究を行うことで各学校・学区に有効な連携方策を検討していく。

#### 5 本研究による成果

渡部芳栄, 2019,「地方における学力政策―「連携」「協働」 に着目して―」日本地域政策学会 2019年度東北支部研究 大会(於:宮城大学地域復興サテライトキャンパス)。